

第2次うるま市行政改革大綱実施概要（総括） （平成22年度～平成26年度）

今回、第2次大綱の計画期間が、平成26年度で終了したことから、5年間で取り組んだ成果を検証することを目的に総括を行った。

1. 全 体

表1は、第2次大綱実施計画の年度ごとの実施状況を示している。年々、一部実施、実施した項目数が増えており、計画期間最終年度の平成26年度においては、推進した項目77項目中、8割にあたる62項目が、一部実施、実施に至っている。

【表1】実施状況

年度	実施 項目 数	実施状況(上段:件数 下段:全体に占める割合)							合計
		実施	一部 実施	要綱等 策定	調査・ 検討	方向性 確定	取組 完了	未実施	
平成22年度	75	19 25.3%	25 33.3%	2 2.7%	23 30.7%	3 4.0%	- -	3 4.0%	75 100%
平成23年度	77	25 32.5%	30 39.0%	3 3.9%	15 19.5%	- -	1 1.2%	3 3.9%	77 100%
平成24年度	77	25 32.5%	34 44.1%	1 1.3%	14 18.2%	- -	1 1.3%	2 2.6%	77 100%
平成25年度	77	29 37.7%	31 40.2%	1 1.3%	15 19.5%	- -	1 1.3%	0 0%	77 100%
平成26年度	77	31 40.3%	31 40.3%	7 9.1%	7 9.1%	- -	1 1.2%	0 0%	77 100%

表2では、掲げた目標に対し、5年間での達成程度を示している。半数以上の項目が目標を達成し、多くの成果を上げることができた。しかし、取り組み内容の中には、まだ目標を達成できていない項目や進捗状況が思わしくない項目があり、引き続いて取り組んでいかなければならない課題も残っている。

【表2】達成率

100%以上	50%以上 100%未満	25%以上 50%未満	0%以上 25%未満	計
43件	29件	5件	0件	77件
55.8%	37.7%	6.5%	0%	100%

2. 主な取り組み内容及び効果額

第2次大綱推進期間（平成22年度から平成26年度）における行政改革の取り組みによる収入増加額は6項目で約15億6,109万円、削減効果額は6項目で約104億8,392万円の効果額となった。

効果額とは、収入増加額と削減効果額を合計したものであり、合計額は120億4,501万円となっている。

①収入増加額（約15億6,109万円）

表：主な項目ごとの収入増加額 【単位：万円】

No.	取り組み内容	H22	H23	H24	H25	H26	計
No.30	市税の収納率向上対策	21,154	22,696	10,987	47,325	24,956	127,118
No.31	国民健康保険税の収納率の向上及び滞納額の縮減	1,243	1,839	225	5,240	-287	8,260
No.32	市営住宅家賃の収納率の向上及び滞納額の縮減	106	401	1,366	185	448	2,506
No.33	市有財産の有効活用	6,937	3,863	1,675	2,132	2,558	17,165
No.35	広告事業の導入	0	385	44	36	36	501
No.36	有料広告の実施	84	93	94	176	112	559
	年度合計	29,524	29,277	14,391	55,094	27,823	156,109

②削減効果額（約104億8,392万円）

表：主な項目ごとの削減効果額 【単位：万円】

No.	取り組み内容	H22	H23	H24	H25	H26	計
No.29	変形勤務時間制度の推進	139	143	174	189	390	1,035
No.46	枠配分方式による予算編成	60,476	53,797	18,301	-11,871	-18,646	102,057
No.49	定員管理の適正化	133,600	164,800	191,200	209,600	229,600	928,800
No.50	給与の適正化	6,922	877	0	5,991	0	13,790
No.66	民間委託の推進	-	410	410	410	410	1,640
No.68	経費節減等の財政効果	214	214	214	214	214	1,070
	年度合計	201,351	220,241	210,299	204,533	211,968	1,048,392

※No.49 定員管理の適正化では、各年度の実績は「単年度削減効果額」で計上しているが、総括の実績では、第1次行革大綱の実績と同様に「累積削減効果額」で計上している。